

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	固定資産税の賦課に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本町は、固定資産税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行ない、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

固定資産税の賦課に関する事務では、一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

茨城町長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	固定資産税の賦課に関する事務
②事務の概要	<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税法に基づき、登記簿または固定資産課税台帳に登録された帳簿を元に固定資産税を計算し賦課する。 ・住民からの申請に基づき、固定資産の証明書を発行する。 <p>【処理の流れ】(※特定個人情報を取り扱う事務)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 法務局、住民、企業、他自治体、eLTAXシステムから申告情報を取得する。 ※本人確認を行う。申告書記載内容を取得する。 2. 取得した申告情報の一部を委託業者に提供し、電子データ化する。[委託] ※申告書の情報を電子データ化する。 3. 各種申告情報及び電子データをシステムへ保管する。[委託] 4. 賦課計算に必要な情報(生活保護など)を照会し取得する。[庁内入手、中間サーバ入手] 5. 住民登録がない者の情報を住民基本台帳ネットワークシステムにて取得する。 ※本人確認を行う。 6. 賦課情報を作成する。 7. 税額通知を作成するため、賦課情報を提供し発送準備をする。[委託] 8. 課税決定者・各企業へ税額を通知する。 ※申告された個人番号を通知する。 9. 作成された賦課情報を庁内他課へ移転する。[移転] 10. 賦課情報に基づき、申請に応じて証明書を発行する。 ※本人確認を行う。
③システムの名称	資産税システム、宛名管理システム、収納管理システム、口座管理システム、固定資産税支援システム、家屋評価業務支援システム、eLTAXシステム、バックアップシステム、住民基本台帳ネットワークシステム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 固定資産税賦課情報ファイル 2. 宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条第1項、別表第一16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p style="text-align: right;"><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>(情報照会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法第19条第8号、別表第二27の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 029-292-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部税務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 029-292-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年12月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年12月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年3月31日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	総務企画部総務課	総務部税務課	事後	
平成29年3月31日	I-7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	総務企画部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	総務部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	事後	
平成29年3月31日	I-8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ 連絡先	総務企画部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	総務部総務課 茨城県東茨城郡茨城町大字小堤1080番地 電話 029-292-1111	事後	
平成30年3月31日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	平成28年12月31日 時点	平成30年3月16日 時点	事後	
平成30年3月31日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年12月31日 時点	平成30年3月16日 時点	事後	
平成31年3月31日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	平成30年3月16日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月31日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年3月16日 時点	平成30年12月31日 時点	事後	
平成31年3月31日	IV リスク対策	記載なし	新規記載	事後	様式変更に伴う修正
平成31年3月31日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	7. 税額通知書作成をするため、	7. 税額通知書を作成するため、	事後	
平成31年3月31日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	固定資産税システム、宛名管理システム、収納管理システム、口座管理システム、資産税支援情報システム、家屋評点システム、eLTAXシステム、バックアップシステム、住民基本台帳ネットワークシステム、中間サーバー	資産税システム、宛名管理システム、収納管理システム、口座管理システム、固定資産税支援システム、家屋評価業務支援システム、eLTAXシステム、バックアップシステム、住民基本台帳ネットワークシステム、中間サーバー	事後	
令和2年3月31日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	平成30年12月31日 時点	令和1年12月31日 時点	事後	
令和2年3月31日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつの時点の計数か	平成30年12月31日 時点	令和1年12月31日 時点	事後	
令和3年3月31日	IIしきい値判断項目 1.対象人数 いつの時点の計数か	令和1年12月31日 時点	令和2年12月31日 時点	事後	
令和3年3月31日	IIしきい値判断項目 2.取扱者数 いつの時点の計数か	令和1年12月31日 時点	令和2年12月31日 時点	事後	
令和3年9月1日	4. ②法令上の根拠	番号法第19条第7号、別表第二27の項	番号法第19条第8号、別表第二27の項	事後	